

2023年6月29日

各 位

会社名 ITbook ホールディングス株式会社
代表者 代表取締役社長 前 俊守
(コード：1447、東証グロース)
問合せ先 執行役員管理本部長兼CFO 野間 崇
(電話番号：03 - 6770 - 9970)

特別調査委員会による調査の進捗に関するお知らせ

2023年6月16日付公表の「特別調査委員会設置に関するお知らせ」のとおり、今般、外部機関より当社および連結子会社の会計処理の一部に疑義があるとの指摘があり、同日開催の取締役会にて審議のうえ、外部の有識者で構成される特別調査委員会を設置いたしました。

現在も調査は続いておりますが、特別調査委員会の調査予定期間および現時点で判明しております疑義についてお知らせします。

記

1. 特別調査委員会設置の経緯

この度、外部機関より当社および連結子会社の ITbook テクノロジー株式会社（本社：東京都港区、代表取締役社長：松場 清志（2022年7月就任）、以下「ITbook テクノロジー」といいます。）における2021年3月期および2022年3月期の会計処理において、一部に疑義（以下、「本疑義」といいます。）があるとの指摘を受けました。

本疑義を呈されたことから、客観的な事実関係を明らかにするとともに、当社の管理体制に問題がなかったか否かを明確にするために、当社と利害関係の無い外部の有識者で構成される特別調査委員会を設置して、事実関係の調査ならびに問題が認められた場合の原因の究明および改善策の提言を委託しております。

2. 本疑義の概要

現時点で判明しております本疑義に関しては以下のとおりとなります。

- ① 2021年8月に当社がアパテックジャパン株式会社の株式を200百万円で取得し、2022年3月末に194百万円の投資有価証券評価損計上しております。株式取得時の取得価額について、高すぎるのではないかと疑義があります。当該疑義については、2023年5月2日に開示済の「株主代表訴訟に関するお知らせ」記載の裁判に影響が生じるおそれがあることから、現時点で公表することができません。詳細な事実関係につきましては裁判の進展にて、開示可能にな

り次第開示させていただきます。

- ② 新型コロナウイルスの影響で経営が悪化した株式会社三鈴株式を 2021 年 8 月に売却した際の連結調整仕訳について、連結範囲外となる会計期間に発生する連結上の株式売却益を計算する際に 113 百万円が過大に計上された結果、特別利益が 113 百万円過大に計上されております。
- ③ ITbook テクノロジーにて、2022 年 5 月に 2022 年 3 月期の決算手続中に監査法人から内部監査室に ITbook テクノロジーの売上・在庫計上に関する不正会計の疑いがあるため、社内調査を行った方がよいとの提案がありました。2022 年 5 月に監査法人および当社顧問弁護士による会計記録の調査および当事者のヒアリングによる調査により、当時の当社グループ会長兼 CEO の設定した利益目標達成のため、ITbook テクノロジー社長が 2021 年 3 月決算時にデジタルテクノロジー部門を統括する副社長に対し、本人の認識では会計ルールの範囲内という認識で、本来計上すべきではない棚卸資産の水増し計上・売上の前倒し計上の指示を行っていた事実が発覚しました。当社として重大な問題と認識し、ITbook テクノロジーの社長交代等の関係者の処分、経理責任者の就任、規定類の整備を行いました。2022 年 3 月期決算において、在庫は適切に計上され 2021 年 3 月期に水増し計上した棚卸資産については 2022 年 3 月期中に出荷されているか、2022 年 3 月期に適切に計上されることで、当該不正会計の金額的影響はなくなっております。その際に 2021 年 3 月期の決算について 2022 年 5 月の調査において発覚した不正会計の金額的影響を訂正開示すべきとの疑義があります。2021 年 3 月期決算において本来計上すべき棚卸資産 130 百万円が過大に計上された結果、売上原価が 130 百万円減少し、営業利益・経常利益・当期純利益が 130 百万円増加しております。
- ④ 上記③とは別に ITbook テクノロジーにおいて、2022 年 5 月にシステム開発サービス提供後に客先から発行される検収書に基づき売上計上すべき内容を 2021 年 3 月に売上計上されており、2021 年 3 月の売上高が 10 百万円過大計上されている疑義があります。当該内容についての事実関係・関係した当事者については現在調査中です。

3. 調査予定期間

2023 年 6 月 16 日～2023 年 8 月 18 日（調査報告書受領予定日）

株主の皆様をはじめとする投資家、市場関係者およびお取引先の皆様に、多大なご迷惑とご心配をおかけしますことを、深くお詫び申し上げます。

以上